



グローバル・フォーラム会報

THE GLOBAL FORUM OF JAPAN BULLETIN

新型コロナウイルスをめぐる欧州各国の現実

グローバル・フォーラムは、6月5日、「第3回欧州政策パネル：新型コロナウイルスをめぐる欧州各国の現実—その影響と対応」をオンライン形式により開催した(写真)。

当日は、渡辺まゆ執行世話人、渡邊啓貴有識者世話人、伊藤さゆりニッセイ基礎研究所研究理事、飯村豊元駐仏大使、伊藤武東京大学教授、田中素香東北大学名誉教授、中村登志哉名古屋大学教授、福田耕治早稲田大学教授、高畑洋平事務局長など11名が参加し、活発な議論を交わした。

また、各パネリストの報告は、政策論考としてとりまとめられ、その全文が当フォーラムのホームページ上(<http://www.gfj.jp/j/>)で無料公開されているので、是非ご覧いただきたい。

当日、とくに注目された発言は次の通りである。

●**渡辺まゆ**：当フォーラムの「政策パネル」は、世界のさまざまな国や地域の実像を深く学んでいくことを狙いとしている。今次コロナ・パンデミックについても、その被害や対応の状況は世界各地でさまざまであるが、本日は、欧州に焦点を当て、各国の対応ぶりや欧州統合プロセスへの影響などについて実証的に掘り下げていきたい。こうした「パネル」の成果は、今後、当フォーラムが実施する国際対話で十分に活用していきたい。

●**渡邊啓貴**：5月27日、フォンデアライエン欧州委員長は、新型コロナウイルス感染対策などに総額7500億ユーロの復興基金の創設を発表した。その資金は共同債の発行で賄われるが、これは欧州統合の歴史上、大きな一歩である。他方、友人の仏国際問題研究所のド・モンブリアル理事長は、「今回は(危機を乗り越えるのは)難しいかもしれ



ない」という悲観的な発言をするなど、新型コロナウイルスが欧州に与えた影響は計り知れない。

●**伊藤武**：欧州において、新型コロナウイルスの感染拡大で最も早く、深刻な打撃を受けたのがイタリアだ。2月には北部ロンバルディア州・ヴェネト州・ピエモンテ州などイタリアの産業集積地で感染者が急増し、3月中には全土に広がった。現在は平常回帰に向けた「第2局面」に入ったが、2009年以降深刻な経済危機に見舞われたイタリアでは、世論調査を見ると、感染拡大の渦中でさえ、最重要課題は経済問題である。事態が改善するほど非難の矛先は、現政権に向かうだろう。

●**中村登志哉**：ドイツの新型コロナウイルス対応策の中で、とりわけ注目すべきは「リスク・コミュニケーション」だ。メルケル首相は3月18日にテレビで演説し、「第2次大戦以来の試練」であると事態の深刻さを訴えるとともに、心配りある言葉で市民に寄り添う姿勢を示した。この演説は、国内外にも広く報道され、日本においても「シェアされる首相演説」と取り上げられた。とはいえ、次期首相候補については、どのような政策を打ち出すかが鍵を握るだろう。

●**伊藤さゆり**：ジョンソン英政権は、

感染拡大当初、「集団免疫戦略」を掲げ、経済活動を犠牲にする行動制限に慎重であったが、世論の圧力に押されロックダウンに至った。現在、EUでは、復興基金と大型の中期予算枠組み(MFF)を始動させようとしているが、英国が加盟国であったならば、容認しづらい展開になっており、英国のEU離脱は必然だったのではないかと。

●**田中素香**：イタリアは2019年3月に「一带一路」覚書に署名し、中国への依存を強める路線をとった。イタリアの経済繁栄地域の北部を中心に、繊維服飾産業に従事するなど中国人約40万人が居住しており、コロナ感染拡大は必然だったといえよう。今回のEUによる復興計画がイタリアの反仏独・反EU、親露親中の世論をどこまで転換させることができるのか。今後のイタリアの動向に注視する必要がある。

●**福田耕治**：感染症対策は、正確なデータの収集とその解析、政策への反映・活用にある。今回、感染防御対策を遅らせた原因として、WHOに対して新たな国際機関を創設すべきだとする声もあるが、WHO事務局長の選任方法、人事改革も考えられる。情報の客観性と中立性が担保できる公衆衛生情報を発信し、機関の信頼性、正統性を確保することが急務であろう。

深まる日米の対中認識ギャップ

グローバル・フォーラムは、米国カーネギー国際平和財団 (CEIP) との共催により、2月14日、東京で「日米対話：チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティー-深まる日米の認識ギャップ?」を開催した (写真)。



当日は、米国からジェームズ・ショフ CEIP 上級研究員、マイケル・チェイス・ランド研究所上級政治学者、パトリシア・キム米国平和研究所上級政策分析員、マイケル・スウェイン CEIP 上級研究員の海外専門家4名を東京に招聘し、渡辺まゆ執行世話人、神谷万丈世話人など7名の日本側専門家を含む総勢106名が「対話」を行った。

特に注目された米側発言は次の通り。

●**ジェームズ・ショフ**：今日の国際社会では、情報通信ネットワークの発達やAI、ビッグデータ、ロボットの発展等により、第4次産業革命と呼ぶべき大きなイノベーションが起きている。しかし、米中両国はこれを「ゼロサム」でしか捉えておらず、今後、いかに日本を含めて「プラスサム」の関係にできるかが鍵だ。

●**マイケル・チェイス**：米国は、これまでソ連 (現ロシア) と二国間で軍備管理に取り組んできたが、中国の軍事規模が拡大する中で、この関係に中国を組み込む方法を検討する必要がある。ただし、近い将来にそれが実現する可能性は低い。今問われているのは、今後、日米が中国とどう向き合うかだ。

●**パトリシア・キム**：日米韓の対中認識はチャンスよりもリスクと捉えており、そこに認識の相違はない。ただし、対中政策になると話が変わってくる。

議論百出から

グローバル・フォーラムのホームページ (<http://www.gfj.jp>) 上のe-論壇「議論百出」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

今こそ一段階レベルアップした「見識外交」を

GFJ有識者世話人 渡邊 啓貴

コロナ禍が全世界を混乱に陥れた。今こそ、日本はグローバル・イシューに正面から取り組む姿勢を示すべきだ。なにより、感染が急速に拡大するアフリカや南米などへの日本の支援を速やかに表明することが重要だ。そして日本が安全で公正な国であることを示すためにも、国内のコロナ感染対策について、しかるべき論理と数値で証明し、世界を説得するべきだ。東京五輪で世界の人々を迎え入れるなら、PCR検査を増やさない場合にも、別の方法で感染者数の実態を正確に示し、世界を安心させるべきだ。その際、そうした知見をどのように外交のプロセスに乗せていくかがポイントとな

る。そもそも外交では、政治的効果、経済的効果、文化的効果の三つの柱の相関関係を考える必要がある。この相関関係についての議論が日本では欠けている。さらに外交には(1)概念化、(2)ストーリー形成、(3)継続性、(4)ネットワーク形成の四つの作業が不可欠だ。これは日本の国家ブランドの向上につながる。**日本は今次のコロナ禍を奇貨として、世界に通ずる価値を基軸に広義の文化外交を活性化すべきだ。**こうしたアプローチを「見識外交」と呼ぶことにしたい。長期的には、このような「見識外交」こそが真の現実主義外交といえるのではないだろうか。

(2020年3月23日付投稿)

最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- 5/14 「安倍政権の経済政策が導く一等国からの転落」(大井幸子)
- 4/25 「対コロナを『戦争』と例える軽拳」(伊藤洋)
- 4/16 「新型コロナウィルス対応策」(池尾愛子)
- 4/12 「自衛隊における統合機動司令部の常設」(佐藤有一)

- 4/6 「緊急事態宣言の後に何が起きる」(尾形宣夫)
- 3/31 「『和牛商品券』はWTO協定違反ではないか」(緒方林太郎)
- 3/7 「黒川氏は検事総長を辞退し法の規範を守れ」(中村仁)
- 3/3 「COVID-19に関する中国軍の対応等」(松本修)

日韓両国は中国とは経済的相互依存関係にあるほか、地理的距離も近く、米国のような敵対的アプローチは採用しにくい。このことが、日米韓の足並みが乱れる要因の一つになっている。

●**マイケル・スウェイン**：トランプ米大統領はWTOを軽視し、離脱も辞さない発言を繰り返すなどWTOの弱体化を狙っている。今、米国の政策に的確なアドバイスができるのは日本だ。

フォーラム活動日誌(3-6月)

- 3月1日、5月1日 『メルマガ・グローバル・フォーラム』(通巻第93号、第94号) 発行
- 4月1日、6月1日 『GFJ-E-Letter』(通巻第79号、第80号) 発行
- 6月5日 第3回「欧州政策パネル」新型コロナウィルスをめぐる欧州各国の現実(渡邊啓貴世話人等11名)